

第6次福知山市行政改革実施計画 平成30年度進捗状況

令和元年11月
福 知 山 市

第6次福知山市行政改革実施計画 平成30年度進捗状況について

1 総括

本市は、平成27年12月に新たな行政改革の指針となる「第6次福知山市行政改革大綱」を策定し、平成28年度から令和2年度までの5年間を計画期間として、「次世代へつなぐ新たな改革」をテーマに掲げ、多様性あふれる高次機能都市を目指す「未来創造福知山」基本計画と連動し、その実効性を行財政運営面から担保するべく取り組んでいます。第6次行革大綱では4つの基本方針を掲げ、その基本方針に従って108の実施項目を定め取組を進めております。今回、平成30年度の実績及び令和2年度までの見通しについてとりまとめましたので報告します。

(1) 中心的な課題として取り組む項目

項目	目標値	30年度実績	累計 (28～30年度)	進捗率
削減効果額（108項目）	3,297百万円	1,057百万円	2,273百万円	68.9%
公共施設マネジメントの推進	延床面積 45,298㎡削減	2,934㎡	16,041㎡ (※)	35.4%
職員の適正配置	一般職員数 15人削減	11人削減	17人削減	113.3%

※事業完了まで至っていないものの、地元等関係者との合意が図れたもの、事業中のものが別途20,542㎡あります。

(2) 財務指標の改善に関する項目

項目	目標値	28年度	29年度	30年度
将来負担比率	105.5%以下	88.6%	74.7%	64.7%
基金残高	40.9億円以上	37.8億円	40.1億円	39.7億円
経常収支比率	92.7%	96.8%	97.7%	96.5%

(3) 30年度削減効果額（単年度）

項目	目標値	実績	差額
削減効果額（108項目）	675百万円	1,057百万円	382百万円
うち歳入	375百万円	710百万円	335百万円
うち歳出	300百万円	347百万円	47百万円

※項目毎に端数処理を行っています。

(4) H28～R2年度削減効果額

項目	目標値	見込額	差額
削減効果額（108項目）	3,297百万円	4,910百万円	1,613百万円
うち歳入	1,477百万円	2,809百万円	1,332百万円
うち歳出	1,820百万円	2,101百万円	281百万円

(5) 30年度末時点での主な実施状況

【実施計画の計上項目 108項目】

取組状況	項目数	主な内容【抜粋】
計画期間5年間で設定している目標を達成したもの	24	○「e-ふくちやま」事業の民営化 ○消防団施設の再編・統合 ○石原土地区画整理事業保留地の活用 ○定員の適正化 ○京都府北部地域連携都市圏等による連携
部分実施のもの	75	○自主防災組織の育成と連携体制の確立 ○農業集落排水施設の統合 ○第三セクター等改革推進債償還基金の繰上償還の推進 ○市営住宅の統廃合・跡地売却
検討中のもの	9	○農村研修集会施設の地元移譲・用途廃止 ○ごみ処理手数料の改正 ○庁舎管理業務の一括発注 ○文化振興に係る実行委員会事業の見直し

2 主な特色

(1) 30年度削減効果額と目標値を比較し増減が大きいもの ()は目標値

【歳入】 実績 710百万円 (375百万円)

①市有地販売の促進・・・179,927千円 (38,000千円)

市有地、公社継承土地等を一括して資産活用課にて積極的に販売しており、引き続き目標値を大きく上回る成果を達成できました。

②使用料等の見直し・・・282,965千円 (156,000千円)

将来にわたって持続可能な上下水道事業経営を実現するため、平成29年度に上下水道料金の改定を実施しました。

【歳出】 実績 347百万円 (300百万円)

①行政評価システムを活用した事業の見直し・・・193,029千円 (54,000千円)

行政評価システムを活用し事業見直しを行うことで、事業を効率的・効果的なものにつくりかえる取組を行っています。

②定員の適正化・・・136,000千円 (72,000千円)

退職不補充等により11名の減となりました。今後も、多様化する行政ニーズに対応できる組織体制を確保しつつ、事務の簡素化・効率化を図り職員定数の適正化に取り組めます。

③各種団体への補助金等の関与の見直し・・・▲55,046千円 (8,000千円)

平成30年度において、補助金等について検証と見直しを行いました。平成30年7月豪雨災害を起因とするもの、企業誘致活動の成果に伴い生じるものなど、臨時的に計上する補助金等が増加したことにより目標値に未達となりました。

(2) 5ヵ年での削減効果額と目標値を比較し増減が大きいもの ()は目標値

※H28～H30の実績及びR1～R2の見込額にて算出

【歳入】 見込額 2,809百万円 (1,477百万円)

①市有地販売の促進・・・836,454千円(190,000千円)

さらなる販売促進を図るため、売却可能な普通財産の調査により売却に向けた条件を整えるとともに、公共施設マネジメント計画の進捗により創出される土地の売却を進めていきます。

②企業誘致の推進による税収増・・・30,000千円(150,000千円)

企業誘致件数は取組目標を達成していますが、企業誘致から操業開始までは施設整備など準備に一定期間を要するため、税収増に関する目標値は未達となっています。今後も引き続き、誘致活動を促進し、企業誘致促進による税収増に努めます。

【歳出】 見込額 2,101百万円(1,820百万円)

①行政評価システムを活用した事業の見直し・・・742,204千円(270,000千円)

行政評価システムを活用し事業見直しを行うことで、事業を効率的・効果的なものにつくりかえる取組を行っています。

②公立保育園の民営化推進・・・-千円(167,092千円)

民営化に向けた調整や用地整理等に時間を要していますが、計画期間内の事業着手に向け取組を進めていきます。

③時間外勤務の縮減・・・▲81,367千円(21,795千円)

継続して時間外勤務の縮減に取り組んでいますが、平成30年7月豪雨などの災害発生により、全体として業務量が増加したことなどの要因から目標値には未達となっています。市民ニーズの多様化や新たな行政課題への対応など、今後も行政需要の多様化・専門化に対応しつつ、目標達成に向けた取組を進めていきます。

3 今後の取組について

平成30年度は、歳入・歳出とも計画目標を上回る進捗結果となりました。経常収支比率についても平成30年度実績で8年ぶりに減少に転じるなど、取組の効果が徐々に発現しております。しかし、第6次行政改革実施計画で計画している108項目以外の経常経費一般財源の増加が見込まれる状況でもあり、今後も引き続き計画目標の達成に向け、不断の改革を進めていく必要があります。

計画期間内で経常収支比率の改善の目標達成に向け、第6次行政改革での取組を補完するため平成29年度に策定した財政構造健全化指針での取組と併せ、引き続き経常経費一般財源の削減に向けた取組を進めて行くこととしています。

【参考：経常経費にかかる一般財源削減計画】

年度	第6次行革における経常経費一般財源の削減計画		
	計画 (経常的な事業に限定)	実績	差額
28年度	89,006千円	87,564千円	▲1,442千円
29年度	47,908千円	50,283千円	2,375千円
30年度	71,613千円	163,383千円	91,770千円
元年度	265,673千円	—	—
2年度	73,708千円	—	—
合計	547,908千円	(累計)301,230千円	(累計)92,703千円

※実績・差額は平成30年度決算数値